

令和3年度 地方創生推進交付金の効果検証について

事業1：こころ豊かにしごとと子育てができる移住促進事業（広域事業）

(1) 事業概要

東紀州5市町の連携事業として、日常の中に「自然」と「こころ」の豊かさに接することができる東紀州地域の生活環境を活かし、「誰もがこころ豊かに暮らせる地域」として移住促進に取り組みました。

本事業においては ①「移住者の生活基盤安定につなげる就労支援」 ②「誰もが安心して受けられる地域ぐるみの子育て支援」 ③「こころの充実を感じる移住生活の都市部PR」を3本の柱とし、移住先で安心して暮らすための就労支援の強化、地域の特徴に応じたライフスタイル提案、地域ぐるみの子育て支援の実施、これらを持続的に実施するための仕組みづくり及び人材育成など、都市部からの移住希望者受け入れ体制を充実化に取組みました。あわせて、これらの取り組みを都市部へ5市町連携によるスケールメリットを活かした情報発信を行い、都市部の幅広い年齢層に向けて移住の促進を図りました。

(2) 令和3年度KPI（重要業績評価指標）達成状況

交付対象事業名	事業実績額 (円)	KPI 設定数	KPI 達成数	備考
事業1：こころ豊かにしごとと子育てができる移住促進事業（広域事業）	12,782,000	3	3	(連携自治体) 紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町

KPI(重要業績評価指標)	単位	基準値 (R1年度)	令和2年度	令和3年度	達成 状況	令和4年度
移住に係る行政窓口を活用した東紀州地域への移住者数 ※但し、東紀州5市町間内の移動は除く	人	65	目標 90	目標 125		目標 170
			実績 146	実績 276	達成	実績
地域内のテレワーカーの人数 ※東紀州5市町の合計	人	0	目標 0	目標 6		目標 18
			実績 1	実績 6	達成	実績
移住相談会での相談件数 ※東紀州5市町の合計	件	25	目標 45	目標 80		目標 130
			実績 41	実績 88	達成	実績

(3) 主な効果

5市町全体での効果としては「移住に係る行政窓口を活用した東紀州地域の移住者数」が単年度130人増の計画期間内は累計276人増、「地域内のテレワーカーの人数」が単年度5人増の計画期間内は累計6人増、「移住相談会での相談件数」が単年度47人増の計画期間内は累計88人増といずれも順調に推移しており、年度別目標も達成しております

そのうち御浜町の効果としましては、民間活用により専門職員を配置した御浜町移住交流サポートデスク「御浜ローカルラボ」を拠点として、移住希望者に対し総合的かつ継続的なサポートを充実化したことにより、令和3年度は、「御浜ローカルラボ」経由で6世帯13名の方が御浜町へ移住・定住しました。

(4) 今後の取り組みについて

御浜町まち・ひと・しごと創生推進会議等での評価・検証を踏まえて、令和4年度も引き続き、地方創生推進交付金を活用した事業を実施します。

事業2：新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業（広域事業）

(1) 事業概要

三重県及び東紀州5市町の連携事業として、新型コロナウイルスの影響により機能不全となった本地域の観光振興の立て直しを図りました。

本事業においては、令和2年4月に公の機関であった東紀州地域振興公社を民営化し、一般社団法人東紀州地域振興公社を設立し、当法人が民間の立場で地域内の事業者等のリーダー役となり「通過型観光から滞在型観光への転換に向けた受入態勢の向上」「マーケティング戦略の構築と滞在型観光への転換に向けたPR及び情報発信の充実」に取組みました。

また、地域経済循環の促進及び地域外からの新たな需要の創出により、地域とともに目指す「自立した持続可能な地域」を実現するため、地域の行政機関及び経済団体等と連携し、商工観光分野を中心とした地域ビジョンを策定し事業に取組みました。

(2) 令和3年度KPI（重要業績評価指標）達成状況

交付対象事業名	事業実績額 (円)	KPI 設定数	KPI 達成数	備考	
新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業（広域事業）	3,430,000	3	1	(連携自治体) 三重県、紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町	
KPI(重要業績評価指標)	単位	基準値 (R1年度)	令和2年度	令和3年度	達成 状況
			目標	実績	目標
新たに造成したツアーの延べ参加者数	人	0	目標	0	目標
			実績	0	実績
東紀州地域における観光入込客数	千人	2,274	目標	2,274	目標
			実績	1,535	実績
東紀州地域における旅行消費額	百万円	18,801	目標	18,801	目標
			実績	14,834	実績

○KPIが未達成となった要因

新型コロナウイルスの感染拡大の収束が未だ見通せず、都市部を中心に、地域外への移動や集客・交流イベント開催の自粛などによる三密回避・人流抑制の考え方が、一般的に浸透していることが大きく影響していると考えられます。

(3) 主な効果

観光関連事業者等へのアフターコロナを見据えた「新しい生活様式」の周知徹底や、田舎の雰囲気が味わえる新たな宿泊施設整備にかかる勉強会の開催、地域内における熊野古道案内看板の設置促進、地域内での体験メニューの整備などに取り組んだことで観光客の受入態勢の充実が図られました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、観光客の動向の変化を考慮した形による国内及び海外の観光客に対するマーケティング戦略の構築を行い、国内及び海外の観光客に対応したウェブサイトの整備を行ったことで、観光客をターゲットとした情報発信が図られました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束がいまだ見通せず、その影響もあり「東紀州の地域における観光入込客数」が1,341千人、「東紀州地域における旅行消費額」が12,789百万円と二つの年度別目標が達成できませんでした。

そのうち、御浜町についてはエリアマネジメント調整会議においてアドバイザーを招聘し、参画させ地域経済循環に有効なアドバイスを受け、事業推進に役立てることができました。

(4) 今後の取り組みについて

御浜町まち・ひと・しごと創生推進会議等での評価・検証を踏まえて、令和4年度も引き続き、地方創生推進交付金を活用した事業を実施します。